

## 【研究ノート】

### 戦前中国における日本・ 日本語研究に関する資料の調査報告\*

孫 安 石

#### はじめに—日本語と外務省について

近年、言語学や歴史学の分野で、帝国日本の言語・国語政策が「植民地」台湾、朝鮮などでどのような経緯を辿って形成されたのかをめぐって活発な研究成果が公開されつつある。例えば、近代日本の国民国家の形成を「日本語」と「国語」、そして「ナショナリズム」などの観点から分析したイヨンスク『「国語」という思想』（岩波書店、1996年）のほか、安田敏郎『帝国日本の言語編制』（世織書房、1997年）、同『近代日本言語史再考』（三元社、2000年）長志珠絵『近代日本と国語ナショナリズム』（吉川弘文館、1998年）、多仁安代『大東亜共栄圏と日本語』（勁草書房、2000年）などは、最近の優れた研究成果を代表するものである。

しかし、これらの一連の先行研究が分析の対象にしているのは帝国日本の「植民地」であった台湾と朝鮮、満州国、または1941年以降の「大東亜共栄圏」（シンガポール、インドネシア、フィリピン等）を対象にしたもので、日本が中国大陆（華北・華中・華南）でどのような言語政策をとっていたのかについては、まだ十分な検討がなされていないように思われる。

もちろん、戦前中国における日本語教育については、駒込武「戦前期中国大陆における日本語教育」<sup>1</sup>と徐敏民『戦前中国における日本語教育』<sup>2</sup>という先行研究が発表されている。但し、駒込武「戦前期中国大陆における日本語教育」は、分析の対象として関東州及び満鉄附属地における日本語教育と日本語教育方法（直接法）を取り上げており、華中・華南地域における日本語教育の状況については十分な言及をしていない。

戦前の中国における日本語教育の歴史という問題提起から言えば、徐敏民『戦前中国における日本語教育』（エムティ出版、1996年）は特筆すべき著作であろう。徐敏民は、100年近い歴史をもつ中国の日本語教育の歴史が、日中間の戦争という影響で複雑な変遷を辿り、1980年代の改革開放以降の現在までもその全体像を描きだすことができなかったことを鋭く指摘し、台湾から満州、そして中国へと拡大して行く日本語教育の変遷過程を明らかにすることを試みている。徐敏民は、日本語が「国語」として教育された台湾と「準国語」として教育された満州、そして、「外国語」として教育された中国大陆での偏差に注目しつつ、日本語教育の歴史を（一）模倣・模索期（1895年～1921年）、（二）変容・変質期（1922年～1937年）、（三）盛行・衰亡期（1938年～1945年）に区分している<sup>3</sup>。また、戦前と戦後に発表された既存の先行論考などについても言及しており、本研究も多くの啓発を受けることができた。

しかし、徐敏民の研究は日本語、言語学、国語学などの分野については詳細に言及しているものの、その他の分野での調査や研究成果については十分な検討を加えていないように思われる。

その一つは徐敏民が指摘しているように、中国では日本語が「外国語」として教育されたという点と関連がある。すなわち、戦前の日本語教育を担当した行政主体は文部省だけではなく、外務省でもあり得ることが今までの日本語・日本語学研究では十分に検討されてこなかったのではなかろうか。

満州事変以降、中国での日本語教育問題に関わる行政主体は一時的にせよ作戦地域を占領してゆく軍隊や外務省の現地出先機関の領事館であったことは周知の通りであるが、これは日本語教育に関連する資料が防衛庁防衛研究所や外務省外交史料館などに現存する可能性をうかがわせてくれる。

そこで今回、筆者はとくに外務省外交史料館を中心に、1930年代という時期を中心に中国大陆における日本・日本語学習に関連する基礎的な文献資料の調査を行うことにした。1930年代という時期を設定したのは、1931年の満州事変前後の時期に中国大陆で空前の日本・日本語学習ブームがおきていた、という事実に着目したからである。また、この1930年代の日本・日本語学習ブームに関連する資料の収集を手掛かりに、戦前の中国における日本語研究に関する資料に接近することが可能ではない

だろうか。

以下、まず、戦前に外務省の対支文化事業のなかに見える日本語関連資料、中国人留学生史研究の中の日本・日本語関連資料について述べた後、外務省外交史料館が所蔵する一次資料のなかで戦前の中国における日本語学習と関連のあるものを順次紹介して行きたい。

### (1) 対支文化事業と留学生史研究のなかの日本語関連資料

まず、戦前に発表された日本・日本語研究に関する先行研究として次のような調査を取り上げなければならない。

- a. 山田儀四郎「新支那の日本研究熱に就て」(東亜同文書院『支那』1930年6月)
- b. 外務省文化事業部『支那における日本語』(1930年)
- c. 神崎清「北支に於ける日本語の文化的勢力」(東亜同文書院『支那』1936年)<sup>4</sup>
- d. 外務省文化事業部・三増英夫調『中華民国に於ける日本語研究の現況』(1937年2月)
- e. 外務省文化事業部『支那における日本語教育状況』(1938年11月)

これらの論著の共通点は、その調査がいずれも外務省文化事業部の影響の下で行われた「対支文化事業」の一環として行われたという点であろう。

「対支文化事業」とは、義和団賠償金に加え、山東、青島関係の鉄道や鉱山などに関連する中国からの賠償金を運用資金として、中国に対する各種文化事業を行うことを提唱して行われたものである。義和団賠償金の超過分を中国からの留学生に対する支援として活用する動きをとったアメリカの影響などもあり、日本でも1918年ごろから義和団賠償金の返還が議論された<sup>5</sup>。そのあと、1923年3月に制定・公布された対支文化事業特別会計法に基づき、①中国人留学生に対する学費の補助、②北京人文科学研究所と上海自然科学研究所の支援、③東亜同文会と同仁会など中国における教育、医療活動を行う団体の支援、④日中両国の人物交流、などを柱とする対支文化事業が展開されるに至った。この事業の運営をめぐる日・中は、同事業の「文化侵略」という側面に関して絶えず対立と摩擦を繰り返したが、その過程で多くの調査報告が作成された<sup>6</sup>。

(a) ～ (e) の論著はこれらの調査報告の一部にあたるものである。

とくに、欧米人と日本人の中国における文化事業の調査の中に戦前の中国大陆での外国語・日本語学習に関する多くの調査が含まれている点に注目したい。

たとえば、外務省文化事業部『欧米人の支那における主なる文化事業』(1925 年 1 月刊, 請求番号: 調書/文化-1) は、欧米人の中国における(一) 教育的事業, (二) 医療施設, (三) 図書館, 博物館, 感化院などの活動を記述しており, 一見, 日本語教育とは直接的には関連がないように思われるが, 当時のミッション系の学校教育でどのような英語教育が行われたのか, その概略をつかむことが出来る上, 日本との比較検討が可能である点で重要である。

例えば, 「聖約翰大学 (St. Jones University)」という項目には, 同学校が 1879 年に米国の聖公会教会の学校として創立され, 当初は中国語で高等教育を行ったが, 1882 年からは大学部を組織し, 英語による授業に転換したことが述べられている。とくに, 経営主体や学部 of 授業年限の他にも, 職員の国籍別統計, 同学校で授業する学生の出身省別の総数を記録しており, 日本語学習者と英語学習者の比較を行うための基本的なデータを提供してくれる。

また, 「英華書院 (Anglo Chinese School)」の項目は次のように記述している。「英国の Church Missionary Society の 1850 年に設立せん所にして目下校舍は虹口靶子路に在り。英語普及を以て目的とせるも近来支那文を併せて教授す。生徒約 180 余名あり中学程度に準ずると称するも純然たる英語専門学校にして毎日午前及午後 3 時半より英語を教授し, 同 5 時半まで支那文の授業時間とす」<sup>7</sup>

これらの調査が記録している英語の学習者数を積み上げて行けば, 中国での英語学習者の総数がある程度までは特定することができる。さらに, この数字を日本語学習者数と比較検討すれば, 英語と日本語学習者数の比較は勿論, 地域ごとの特徴などをつかむことが可能かも知れない。ちなみに同じ種類の報告として『欧米人の支那に於ける文化事業』(請求番号: 調書/文化-2, 1915 年 12 月, 外務省文化事業部), 『欧米人の支那に於ける主なる文化事業』(請求番号: 文化-5, 1929 年 11 月, 外務省文化事業部) などがある。

次は外務省文化事業部『支那における日本語教育状況』(請求番号: 文

化-28, 1938 年 11 月, 外務省, 74 頁)である。この著書の序文には「本書は支那事変後の支那主要地に於ける日本語教育及び普及状況に関する在外公館の調査を編輯収録したるものなり」とあり, 日中戦争勃発以降, 日本の在中国の各領事館が組織的に日本語教育の状況を調べていたことが分かる。冊子を取り上げる都市は, 華北地域の北京・天津・張家口から始まり華中地域の南京, 上海, 杭州, 蘇州までで, 華南地域が調査内容に反映されていないのが残念であるが, 華北地域における日本側の調査は信頼をおけるデータを提示していると思われる。たとえば, 北京の状況は次のように記されている。

「支那事変前に於ける北京の日語学習者は, 誠に微々たる状況にあり。邦人経営にかかる日本語教習所は, 第一表記載の通りにて多くは月謝収入を以て財源となしたる結果, 経営容易ならず(中略)昨年 7 月皇軍進出し党軍敗退するや, 各地に治安維持会が結成され, 従来の排抗日より親日態度に一変し, 南京政府, 官吏, 党, 軍, 排・抗日分子は逃亡し, 是等に代って日本留学生出身者, 其他親日家の起用を見たる(後略)」

この記述から日中戦争の勃発以降, 日本の管理下に置かれた北京で急速に日本語教育が拡大していった様子を窺うことができる。特に, 関連する表として上げている(一)「官私立大学専門学校日本語教育状況」,(二)「個人及び団体に於て開設している日本語教習所」(約 40 ヶ所)などは, 校名・校地・校長・創立・経営状況・学生数・学級数・教授時間・使用教科書・卒業年限・卒業学生数・学費などを集計したもので, 当時の日本語教育の状況を解明するための貴重なデータを提供してくれる。

次に中国人留学生史に関する研究のなかで日本語教育について言及されている部分について触れておきたい。周知のとおり実藤恵秀『中国人日本留学生史稿』(日華学会, 1939 年)は, 中国人留学生史に関する最も代表的な研究成果であるが, そのなかに戦前の中国における日本・日本語研究に関する様々な情報が盛り込まれている<sup>8</sup>。たとえば, 『中国人日本留学生史稿』の「第 10 章 満州事変以後の日本留学」は 1932 年以降, 中国からの留学生が続々増加し, 1935 年以降は留学生が激増する過程について次のように記述している。

「この想像ほどでもなかったが, この(1935)年 11 月末には 8 千を突破せんとする勢を示し, 昭和 11 年, 12 年には常に 5, 6 千の留日学生を見た。嘗て明治 38, 39 年, 大正 2, 3 年の留学大膨張期に次ぐ, これは第 3 次の



隆盛期であった。事変後、留学生の再度来があやぶまれて 2, 3 年しか経たない今、何という予想外の現象であろう！然らば、この原因や如何」

そして、その原因として 1930 年以降の中国における日本語研究熱の勃興と為替相場の影響を取り上げ、続けて、1934 年 12 月 28 日付『読売新聞』に掲載された米村耿二「近頃支那の種々相」(その一)として「日本語万歳！」と題した記事を紹介している。

「日本語！日本語！いまや世界を挙げての、わが日本研究熱の旺なことはどうだ—といふも過言ではあるまい。特に、新興満州国誕生以来、そして、華北停戦協定の成立を契機に中学生を中心とする若き支那の青年男女の間における日本語熱は文字通り素晴らしいものである。」

実藤恵秀はその他にも 1934 年～1936 年間に発行された日本語学習書目録を取り上げている(【表 1】を参照)。日本語学習熱を支えた学習書の出版が、活発であったことをうかがうことができよう。

【表 1】1934 年～1936 年間に発行された日本語学習書目録

発行年月	書 名	著 者	発 行 所	頁数
1934 年 7 月	訳解 日語肯綮大全	松本亀次郎	東京／有隣書屋	422
9 月	日華対訳日語助動詞助詞使用法	許達年	上海／世界書局	189
10 月	速成日語輯要	渡俊治	東京／尚文堂	397
1935 年 2 月	日語公式成句熟語詳解	程伯軒	東京／成光堂	248
3 月	国語詳解日本口語文法	王宝泉	東京／岡崎屋書店	494
3 月	現代日本語法大全(運用編)	張我軍	北平／人人書店	248
7 月	自他動詞対照集	程伯軒	東京／成光堂	74
8 月	日語公式成句熟語詳解(2)	程伯軒	東京／成光堂	266
8 月	日語公式成句熟語詳解(3)	程伯軒	東京／成光堂	265
9 月	日語華訳公式	王玉泉	東京／岡崎屋書店	107
9 月	現代日本語日英対訳文法及教材	エ・ファイフェル	東京／文求堂	202
10 月	最近実用日語科岩大全	王玉泉	東京／中央仏教学苑出版部	447
10 月	活用日華会話	蘇登熙	東京／三省堂	116
12 月	中日対照日本語助詞研究	葉樹芳	東京／笹川書店	185
1936 年 3 月	易解易記日本文言文法	程伯	東京／成光堂	287
3 月	日本語言文化研究叢書(文芸之一)	井田啓勝	東京／東方文化出版社	32
4 月	中日対照日語読本	永持徳一	北平／東亜公司	376
4 月	日漢対照日本口語文法大全	井出恒郎・山下克巳・王世法	東京／弘学社	162

5月	高級自習日文報紙訳読本	羅西	東京／鳳文書院	322
5月	文語口語対照現代日本語文法	松浦珪三	東京／文求堂	501
5月	第二日語華訳公式	王玉泉	東京／日文研究社	／
6月	現代日語会話	呉主恵	東京／文求堂	220
7月	標準日文自習講座（前期第2冊）	張我軍	北平／人人書店	302
7月	現代日本語会話全書	橘光三	東京／外語学院出版部	479
7月	日語大文典	曾野一路	東京／学芸社	1217
8月	日語法化読本	兪明著、大岡延時校正	内山書店経售	103
9月	文法中心現代日文総合読本	謝求生	広州／日文専修館	448
9月	国語注解日本文語文法	王玉泉	東京／岡崎屋書店	402
9月	国語注解日本語基礎読本	郭銜濱	上海／中華日語学会	458
11月	英文法比較研究日本語法精解	洪炎秋	北平／人人書店	584
1937年2月	自修適用日語混合読本	袁文彰	上海／生活書店	103

（実藤恵秀：『中国人日本留学生史稿』316－318頁より作成）

ここで取り上げたものは主に日本側で編纂した学習書目録であるが、他にも中国で出版された日本語・日本研究関連の雑誌などが果たした役割なども重要である。今後、これらの日本語テキストの内容を比較検討して行けば、中国で実施された日本語教育の特徴がどこにあったのか等、多くの関連情報を得ることができよう。

## (2) 外務省所蔵の日本・日本研究関連の資料

今回の調査のなかで最も大きな成果を挙げることができたのは、外務省外交史料館に戦前の日本・日本語研究に関する一次資料が所蔵されていることを確認したことであろう。以下、資料の内容を一部、紹介しながら、今後の課題などについて触れておきたい。

### (A) 「清国上海亜細亜学館（東洋学館）設立一件」(請求番号:3-10-2-3)

このファイルは1884年前後の時期、清国の上海において東洋学館という私立学校をつくる計画に関連する資料を集めたものである。この学校開設の計画は、後に亜細亜学館を設置する計画として変更された。愛媛県の実業家山本忠礼は1884年10月、貿易と興亜教育を目標に、アメリカ租界内に私立学校を設置することを要請し、文部省・外務省・陸軍が検討した結果、私立学校を許可しない方針であることが確定された。とくに陸

軍省は、兵役を終えてない若者が海外に行くことに難色を示していたという。しかし、上海に私立学校を設立する計画が頓挫した最も大きな理由の一つは、「上海に淫売婦が多く、よろしくない場所柄である」というものであった<sup>9)</sup>。今回、閲覧できたのは 1884 年前後の上海の事例だけであるが、他の事例などを集めれば、明治時期の中国における日本人経営の私立学校の設置などに関するより正確なデータを確保することができよう。

(B) 「支那人の日本語及日本事情研究状況調査」(請求番号 I-13-0-11-2)<sup>10)</sup>

このファイルは 1930 年に実施された在中国各領事館の日本・日本語教育状況に関する調査報告をファイルしたもので、華北・華中・華南の全地域における報告を掲載している。それによれば、外務省は 1930 年 5 月 5 日付「機密合第 552 号」によって、在外各地領事館に外国と日本の文化施設と勢力を調査する指示を出していたことがわかる。これらの資料に基づいて出版されたのが、前掲外務省文化事業部『支那における日本語』(1930 年)である。以下、同資料の中の華北・華中・華南地域に関する記述を一部取り上げながら紹介してみよう。

まず、青島の日本語学習事情について青島領事の川越茂が次のように報告(1930 年 5 月 24 日)している。

「当地方支那人は概して日本語及日本事情の組織的な研究に熱心ならず。従って注目に値すべき研究施設なく、現に日本語研究を目的とするものに別紙 3 学社あるも、是とて実用を簡易なる日用語を教授するに過ぎず。其の学生数亦合計 100 名を出てざる実情なり。尤も当地は 8 年間日本行政下にありたると行政移還後も引続き邦人相手の取引盛んに行われる関係上、土着支那商民の日本語を解する者多く、支那語に通せざる邦人も日常支那人との接触に差したる不便を感せざる程なり」

華北地域のなかでも青島という、かつて日本占領地域であった地域では比較的日本語を解せる人が多かったことがわかる。但し、同じ華北地域でも天津の状況は些か異なる。天津では 1930 年に入って日本及び日本語研究熱がにわかに高まり、「数年前までは英語位を学ぶに限られ、日本語は殆ど顧られざりしが、今日は日支両国の関係を基調とし、多少自覚的精神より出発して日本語熱の勃興し来れるものと観察すべく悦しきことなり」と報告される。



次に、天津の日本研究機関として注目すべきものは、1927年7月にアメリカの太平洋国際討論会が寄付した4000ドルで事業を開始した南開大学の「東北研究会」であったが、同資料は研究会の組織や仕事の内容および研究報告などに至るまで紹介している。天津の日本語研究の成果は著しいものがあつたらしく、英語学習に匹敵する勢いの日本語教育について次のように述べている。

「当地方に於て日本及日本語の研究熱が茲二、三年来頓に高まり来りたるは事実なり（中略）学校に於て日本語科を新設するに至れるか如き（灤州の如き田舎の師範学校に於てすら日語科を新設するに至りたるは注目に値すへし）或は日本視察員派遣の決議又は事項の如き或は日本語個人教授の増加せるが如き其の一斑を窺知するをえへし」

南開学校では高級中学生の日本語勉強が最も熱心で、生徒らは満州に於ける日本人が経営する上級学校（満州医科大学・旅順工科大学）へ入学することを希望する者も増加したという（【表2】を参照）。

【表2】日本語を課している天津の学校（1930年現在）

名称	日本語	クラス	時間（週）
中日学院	初級中学	第1学年	11
		第2学年	10
		第3学年	6
		第4学年	6
	高級中学	第1学年	6
		第2学年	5
南開学校	大学部	日語研究会	5
	中学部	日語研究会	5
河北省水産専門学校	予科	予科1年	2
	本科	本科1年	2
法商学院	予科		3
	本科	本科	2
河北省立第1職業学校		各年	2
匯文中学校	等級中学	1班	2
共立学校	初級小学	第3年	3
	高級小学	第1・2・3年	3

また、北京の状況については次のように記述している。

「日本語学習者は全体として優に 7000 人を超えるものあるべしと認められ居れり此等学生日本語研究の目的は勿論、日本留学の準備の為のものもあるべきも大部分は日本事情及日本の学術研究の便宜に基くものなるは論を俟たず（中略）最近、支那人間に於ける日本文書籍の購買増加と新聞に掲載せらるる日本関係記事の少なからざる」

さらに、他の報告と同じく北京の各大学や高等教育機関における各種統計を掲載しているほかに、北京の中国人教師の略歴などを載せている部分が注目されよう。ここでは教師の経歴のなかで日本と関係の深かった周作人と銭稻孫の部分を紹介しておく。

「(1) 周作人 字仲密 年齢 45

学歴 江南水師学堂修業、日本法政大学予科及立教大学文科卒業

経歴 帰国後北京大学教授となり現に同大学東方文学系主任教授たる傍ら燕京大学にも教鞭を執りつつあり

(2) 銭稻孫 号稻孫 年齢 44

学歴 日本東京高師付属中学卒業後欧州に学ぶ

経歴 父銭恂は和蘭伊太利等に公使たり。又最初の留日学生監督たり。13 歳にて父に従い日本に赴き次で欧州に転じ宣統末年帰国、民国に入りてより蔡元培の秘書として教育部に入り。爾来 15 年迄任に在り。次で北海図書館の創立に参加し、国立北平図書館成立と共に地図部主任となる。現在北京大学及び清華大学の日本語講師を兼ね、又昭和 5 年 1 月知友と共に日本書籍の蒐集を目的とする『泉壽東文書蔵』を設立す」

次に、華南の例として厦門をみてみたい。

厦門は対岸に台湾という日本の植民地が位置する関係で、当然、台湾籍民との関連が注目されるが、とくに大きな影響力があったのは 1929 年に厦門大学関係 20 余名で組織された観光団を日本へ派遣する計画であった。この計画は翌年の 1930 年、厦門大学の教授 6 名と、規模を縮小する形で実現している。

「相当有識者中台湾方面に随意視察旅行に赴くもの増加したるは、一面日本の建設的諸事業を支那に移さんとすること其の主たる目的たるは勿論なるも、他面日本事態を知らんとするに在るも疑いなき所と言うを得べし」

また、日本は台湾との関係で厦門での排日の機運が鎮静化すると、日本留学生の組織化を図っていたらしく、「当地に於て目下 20 余名日本留

学生出身者あり。2, 3 相当の社会的地位を有するものある処（中略）対日気分緩和するに於ては相当の 1 団体を組織することも不可能にはあらざるへし」と述べている。

(C)「満支人日本語研究状況及調査関係雑件」(請求番号:H-7-1-0-6, 全2冊)

第 1 冊は、1930 年～1936 年の期間に北京、上海など中国各地で隆盛をみた日本語学習熱に関する報告が豊富に採録されている。たとえば、1930 年 10 月、外務省文化事業部の大澤重英は上海での日本語学習熱を次のように伝えている。

「近年中華民国に於て日本語乃至日本研究熱頓に抬頭し来たり。就中上海を中心として揚子江沿岸にその気運最も濃厚にして、満州方面及広東方面之に次ぐの状態を呈せり。上海においては現在日本語を学ぶ学生 6 千人に達し、公園等に於て『ア、イ、ウ、エ、オ』を練習し居る中国の青少年を見受くることも珍らしからず。長江沿岸を通し日本語に通し居る者 5 万人に及ぶへし。」

また、満州国における日本語研究の状況を 1934 年 11 月付で満州国特命全権大使菱刈隆が「満州国内日語講習状況に関する件」のなかで記している。それによれば、官吏が職務を遂行するためにも、そして、貿易のためにも日本語の必要性が高まり、日本語講習所は合計 237 箇所、日本語教師数 456 名、講習を受けるもの 1943 名に至っていたとある。日満親善を建前にますます強化される日本語学習の実態がわかる。

第 2 冊は 1937 年～1938 年までの中国各地における日本語研究状況に関する調査ファイルである。このファイルでとくに注目されるのは、1937 年 3 月に作成された「上海地方視察報告」で、その中には上海における日本書籍販売を代表する内山書店の販売統計が含まれている。

上海における内山書店の営業の詳細については、内山完造『花甲録』などに一部が記述されるものの、1945 年の敗戦で一切の営業関係の資料が残っていないというのが通説である。しかし、同報告にその統計の一部が掲載されている（【表 3】、【表 4】を参照）<sup>11</sup>。

【表 3】 上海における日本書籍販売統計（単行本，1936 年度）

書店名	1 カ年の冊数	1 カ年の金額	購読者比率	
			日本人	中国人
内山書店	100,000	200,000 弗	30%	70%
日本堂	4,000	6,000 弗	100%	/
至誠堂	13,500	25,000 弗	85%	15%
合計	117,500	25,000 弗	/	/

（注：外務省外交史料館所蔵，請求番号（H-7-1-0-6），「満支人日本語研究状況調査関係雑件」2 冊）

【表 4】 上海における日本雑誌販売統計（1936 年度）

書店名	1 カ年の冊数	1 カ年の金額	購読者比率	
			日本人	中国人
内山書店雑誌部	18,000	9,000 弗	65%	35%
日本堂	120,000	60,000 弗	80%	20%
至誠堂	54,000	27,000 弗	100%	/
合計	192,000	96,000 弗	/	/

（注：外務省外交史料館所蔵，請求番号（H-7-1-0-6），「満支人日本語研究状況調査関係雑件」2 冊）

(D) 「日本語学校調査」（請求番号：I-1-5-0-17，全 1 冊）

このファイルは，1930 年代に実施された日本国外における日本語教育機関調査の一部として実施されたアメリカにおける日本語研究機関の調査を集めたものである。調査対象が中国ではないが，中国での日本語普及状況をアメリカと比較検討する材料になるので，今後，さらなる分析を必要とする。この資料はシアトル，ロサンゼルス，サンフランシスコ，ポートランドなどの各地域における日本語学校に関する各種統計とどのような教科書が採択されていたのかなどに言及している。1935 年の春，シカゴ領事代理の仲内憲治が外務大臣弘毅に送付した「日本語学校に関する調査報告の件」という公文の中には【表 5】のような調査が含まれている。

【表 5】「日本語学校調—初級」（シカゴ，1934 年 12 月末日調）

学校名	経営者	設立年	児童生徒数	学級数	教員
市俄古日本語学校	日本人基督教青年会／ 日本婦人会	1931 年	35 名	6	3 名
日本語研究会	日本人基督教青年会	1934 年	日本人14 名 外国人6 名	3 3	2 名
日本語学校	寧州日本人啓発会	1925 年	約 400 名	12	12 名

勿論，アメリカで最も多くの日本語学校の経営が確認できるのは【表 6】ロサンゼルスである。今後，これらの資料を検討して行けば，アメリカにおける日本語教育の実態は勿論，中国との比較も可能になろう。

【表 6】「日本語学校調査」（ロサンゼルス，1934 年 12 月末日）

	学校数	生徒数	学級数	教員数	経費合計
初等程度	98	7856	778	244	167920 ドル
中等程度	28	421	68	80	／
未報告	約 25	約 1000	／	約 35	約 38000ドル

（注：1935 年 6 月 15 日，ロサンゼルス領事堀公一から外務省宛の報告「日本語学校に関する調査報告の件」）

#### (E) 「外国学校の部・中国の部」（請求番号：I1-5041，全 2 冊）

1926 年～ 1940 年に日本人が中国で経営していた学校関係の資料ファイルである（中国の学校関係の情報を含む）。例えば，上海のフランス租界に位置する上海芸術大学や上海政法学院の反日同盟休校事件などについて詳細な報告を記載している。日本との関連で注目されるのは，1938 年以降，上海で経営された「維新学院」がどのような経過を辿って開校されたのかについての詳細な記録である。それによれば，在華紡内外綿の顧問として 1934 年 2 月より虹口虹江路に私塾を開き，1937 年には満州建国大学の創設に参加した斉藤逸治が，1938 年 1 月 24 日に建国塾を設立することから，維新学院の計画が具体化したらしい。

「建国塾は時代の認識に徹底し，新亜細亜創造の原理を確立すべき天与の使命を荷負うて，茲江南の天地に呱呱の声を挙げたりしなり。固より自覺的日本精神の発露ならずむば在る可らず。顧みれば嘗ての復旦大学



こそは抗日・侮日・排日思想の湧き出たりし処なり。然るに今や其の同一地点よりして我が建国塾が全世界に向けて皇道宣布の第一報を踏み出し以って（中略）自覚的日本精神の養成に着手したるなり」

しかし、この建国塾大学計画は軍特務部によって認可されなかった。その代わり陸軍は新中国建設のための「日支の文化戦士」育成機関として維新学院を設置することを決めたのである。1938年10月10日に開かれた記念式典には、日本側から海軍特務部長野村少尉、後藤総領事代理、甘濃居留民団長、広田騎兵大佐、訓練部長飯田角芳など軍関係者が参加している。

#### (F) 「大東亜戦争に際し在支敵性学校対策問題」

（請求番号：I-1-5-0-4-1-1、全1冊）

1941年の太平洋戦争の勃発は中国における教育のあり方を根本的に変えるものであった。特に宣戦布告によって「敵対国」の関係に入ったアメリカ・イギリス系の学校について、日本は早急に対応しなければならなかった。同資料は1941年の太平洋戦争勃発以降、上海の共同租界におけるミッション系学校経営を日本側がどのように統制したのかをまとめている。

たとえば、日本側が作成した「租界学校施策要綱」の方針によれば、日本は「租界内における各種学校を国民政府の監督下に入れ、敵性教育を絶滅し、善隣友好の精神を基礎とする教育方針」に基づき、

##### 「処置要領一（甲）全般措置

1. 敵性教育（抗日容共或いは国民政府の政治に害ある教育）を絶滅す。
2. 日本語を必修科目たらしむ（但小學校は5年以上とす。此れがために所要の日本人教師を招聘せしむるものとす）
3. 教育委員会に督学官を置き所要の日本人を招聘せしむ
4. 敵国人の中国人子弟の教育に携るを禁止す（後略）」という措置を講じたことがわかる。

1941年以降、日本は中国における各種の教育現場での日本語教育実施の徹底化を汪精衛傀儡政府の協力の下で実行して行ったが、その最終的な目標は中国におけるミッション系学校における日本語教育の実施であったことがわかる。日本は政治や経済面だけではなく、日本語教育の場面においても欧米諸国を圧倒することを狙っていたのだろう。

## 結びにかえて

以上、戦前中国大陸で行われた日本・日本語研究に関する研究を進めるにおいて (1) 対支文化事業と留学生研究, (2) 外務省外交史料館所蔵の関連史料を検討する必要性があることを、概略的ではあるが確認することができた。今回の調査はごく限られた範囲の紹介に過ぎず、今後「H 門—東方文化事業」や「I 門—文化, 宗教, 衛生, 労働及び社会問題」などについてより緻密な研究調査が実施されれば、更に多くの関連資料を確保することができよう。

しかし、戦前の中国大陸における日本・日本語教育についてはまだまだ多くの課題が残されている。

例えば、日本側の外務省外交資料館や防衛庁の資料などを詳細に分析する作業が終わったとしても、その次は中国側がどのような方針で日本・日本語教育に当たっていたのかについてまだ十分な検討が行われていないからである。日中戦争勃発の直後、1938 年 3 月に南京で成立した中華民国維新政府時期や 1941 年以降の汪精衛政府時期の日本語教育がどのように実施されたのか、など不明な分野はまだまだ多い。

『中華民国維新政府概史』<sup>12</sup>によれば、中華民国維新政府の教育主旨は「中国固有の道德文化を本とし、世界の科学知識を吸収し、以て理智精粹体力強健なる国民を養成し、従前の矯激なる教育、怪奇なる学説を根本的に廓清す」と規定し、以前の排日教育を排撃し、小・中・大学において「日本語を必修課目にする」ものであった。

日本語教育を徹底するために、1939 年 9 月からは教員養成所に、中国人で中、小学校における日本語教授を担当できる教員を養成することを目的に、修業期間 6 ヶ月の日本語専修科が設置され、同 11 月 11 日～12 月 5 日の期間中には、優良教員のなかから中・小学教員 30 名を選抜した日本教育視察が実施されたことなどは、すでに知られているものの、現場における教育の実態は、管見の限りほとんど紹介されてきていないように思われる。

中国の文学者で戦前、日本と日本文化に深く関わり、時には「親日派」の漢奸として、時には知日派として評価が分かれる周作人は、1935 年 1 月、「日本語について」<sup>13</sup>という文章を書き残している。

「結局のところ私は日本語を習うことを主張するのである。まず中国で

勉強して、もし資力が許せばそれから日本へ行ってみるのがよい。日本語を習うには国立の外国語学校か大学の専門学科があるに越したことはないけれども、なければ私立でも何でも構わない（中略）。日本語を習うにはせいぜい悠長に構えてなるべく多くの時日がかかることが必要で、やむをえぬ場合はともかく、くれぐれも速成を求めるべきでない。いったい何事であれ、速成などということは不可能なのである。古人も速キヲ欲スレバ達セズというとおり、俗に速成といっているのは生かじりのことにすぎず、習うといってもほんの一部分でしかないのだ。」

急ぐ事はないのである。戦前の中国大陆における日本語教育の実態の解明作業も速きを求めず、着実に進めることが必要であると考ええる。

- \* 本稿は神奈川大学・言語センター共同研究「中国における日本・日本語研究に関する基礎的文献調査」、日中平和友好交流計画・歴史研究支援事業・共同研究「戦前期日中間における教科書問題の研究」の成果の一部である。記して感謝したい。

## 注

- 1 駒込武「戦前期中国大陆における日本語教育」（木村宗男編『講座日本語と日本語教育』第15巻、明治書院、1991年）。のちに、駒込武は『植民地帝国日本の文化統合』（岩波書店、1996年）のなかで、高等教育機関をもっていた華北地域の占領によって日本側の「本国の学者と学問が動員」される過程を指摘している（305頁）。この他に張金塗「戦前の日本における中国人留学生に対する日本語教育の歴史的研究」（『日本語教育』第86号）が戦前の日本語教育について述べているものの、資料の利用や分析などで極めて不十分な記述に留まっている。
- 2 徐敏民『戦前中国における日本語教育』（エムティ出版、1996年）。
- 3 筆者は中国における外国語教育を論じるときには英語の存在を無視することはできないと考える。したがって、英語の学習の問題を抜きにした日本語教育の歴史区分には些か疑問が残るが、戦前の中国における日本語研究を全面的に取り上げている点、高く評価しなければならない。
- 4 この論文は発表当時の中国側の新聞資料と日本・中国側関係者への聞き取り、日本語関連書籍の普及状況、図書館の日本語関連書籍所蔵状況など斬新な視点を取り入れ、中国における日本語の位置を見事に描き上げている。
- 5 対支文化事業については阿部洋「『対支文化事業』の研究」（アジア経済研究所）「対支文化事業の成立過程」（教育史学会紀要、日本の教育史学21）。

「日本の『対支文化事業』と中国教育文化界」(国際化時代における人間形成, 1982 年)「戦前における日中両国間の学術文化交流と摩擦」(『国際関係における文化交流』(1984 年)を参照のこと。

- 6 対支文化事業に対する中国側の評価は厳しく, たとえば, 李宗武『日本生活』(上海世界書局, 1929 年)の中にも次のような記述がみえる。「いわゆる対支文化文化事業とは, 言い換えれば, 『日本の中国人教育局』である。これは明らかに侵略行為であり, 我々が彼等の目論見にはまるわけには行かない」。
- 7 外務省文化事業部『欧米人の支那における主なる文化事業』(1925 年 1 月刊, 請求番号: 調書/文化-1) 所収。
- 8 中国人留学生問題については大里浩秋・孫安石編『中国人日本留学生史研究の現段階』(御茶水書房, 2002 年)を参照。
- 9 明治初期の日本では上海の「売笑婦」のなかに多くの日本人女性がいたことは大きな社会問題になった。陳祖恩他編『日本居民在上海』(2001 年, 上海辞書出版社) 4 頁。4-2-2-99「海外に於ける本邦醜業婦の員数及其状況等年二回報告方訓達一件」所収の 1897 年 6 月の上海領事の報告によれば, 当時の「醜業婦 115 名」で, 出入統計では来者 50 名, 往者 48 名という記録がみえる (外務省外交資料館, 請求番号: 4-2-2-99)。
- 10 以下の引用は同資料所収によるもの。
- 11 高綱博文「内山完造の中国社会体験」(日本上海史研究会『上海史研究の新たな模索』2001 年)。
- 12 維新政府概史編纂委員会『中華民国維新政府概史』(行政院宣伝局, 1940 年 3 月), 201-219 頁。
- 13 周作人「日本語について」(木山英雄編訳『日本談議集』東洋文庫, 701, 平凡社, 2002 年), 155-156 頁。